

エネルギー問題とシティズンシップ教育の接合 — 2年社会科地理の授業実践から —

武田 竜一

(東京大学教育学部附属中等教育学校・社会科)

1 はじめに

「政治地理学も経済地理学も、都市地理学も農業地理学も、日本の原発をまともには分析してこなかった。それを放置してきた。いま、それをやらないで、いつそれをやるのであろうか。原発事故が日本列島に香川県に匹敵する面積にする(ママ) ほぼ 1800km²ものアネクメーネをつくりだし、いまだに 16 万の人々が、住処と故郷を失ってさまよっているにもかかわらず、日本の地理学はそれを見て見ないふりをし続けるのだろうか」

『たたかう地理学』を標榜し、原発への積極的な発言を避けてきた日本の地理学界を痛烈に批判する小野有五(2013)の指摘は、親学問である地理学のみならず、地理教育の実情までもを包含したものであったと言わなければならない。東京都立高校で教鞭を執る柴田祥彦(2012)の以下の述懐からは、エネルギー問題と一定の距離をもち授業実践を進めてきた地理教師の姿が浮かび上がる。

「地理教師として、これまでも授業で原発については触れてはきたが、事なかれ主義的に当たり障りのない内容を教えてきただけではなかったか——、個人としては原発に反対してきたものの、積極的に意思を表明することをしてこなかったのではないか——など、若い世代の射るような視線を受け、筆者はこれまでの授業スタイルや自分の生き方を振り返り、反省した」

一地理教師である筆者も、柴田の発言から自由な立場にはない。「3・11」以前にエネルギー問題を取り扱った授業実践を振り返ると、主に原油を切り口にした火力発電の問題点の指摘に終始しており、教科書の記述内容をなぞる程度の授業にすぎなかった。「3・11」以降、エネルギー問題や防災教育を地理教育でどう扱うかという大きな命題が立ち上がってきたのである。高等学校の地理Aでは、現行学習指導要領において「自然環境と防災」が項目として新設され、工夫がみられる教科書が出版されており、高校の地理教育でこの問題をどう扱っていくかという視点から、さまざまな実践が蓄積されることが期待される。目の前の生徒たちは、福島第一原発の廃炉まで40年という長いスパンを示されている以上、近い将来主権者としてエネルギー問題を判断する時期がくることを踏まえて、われわれは授業実践を組み立てる必要に迫られているのではないか。ここで吉岡斉(2011)によるシティズンシップ教育を推進する上で示唆に富む発言を紹介しておきたい。

「原子力発電事業に直接利害関係をもつ者は、電力会社の社員や立地地域の住民など国民のごく一部に過ぎないが、国民誰もが公共政策に影響力を行使することを通して、主権者・納税者・消費者として原子力発電事業に関与することができる。日本社会の重要問題について、主権者・納税者・消費者として影響力を行使することは国民の責務である。その方法は調査研究にもとづく政策提言活動などさまざまである」

本稿では、2013年度に2年生を対象に展開したエネルギー問題に関する授業実践について報告し、シティズンシップ教育の視座から「原発総選挙」の授業展開に触れる。バーナ

ード・クリックは、シティズンシップ教育のなかに論争的な時事問題を積極的に取り組むことの意義を強調している。原発の将来をどう考えるかも論争的な社会問題であることは言うまでもない。生徒の「生の声」も紹介しつつ、今回の実践を振り返ってみたい。

2 中学校社会科地理におけるエネルギー問題

2008年に告示された現行の中学校社会科の学習指導要領によると、地方別に動的な地誌を学ぶ「日本の諸地域」の前に設定された「世界と比べた日本の地域的特色」の一項目として「資源・エネルギーと産業」がおかれている。ここでは「世界的視野から日本の資源・エネルギー消費の現状を理解させるとともに、国内の産業の動向、環境やエネルギーに関する課題を取り上げ、日本の資源・エネルギーと産業に関する特色を大観させる」ことが目標として掲げられている。

本校で採択している教育出版版の教科書では「資源・エネルギーのかたよる分布」というタイトルで見開き2ページ(144、145ページ)がエネルギー問題に割かれている。

図版には、「世界の主な鉱産資源の分布と、日本における原油、石炭、鉄鉱石の輸入」「エネルギー消費量と人口の地域別割合」「日本の主な資源の輸入先」「日本の主な発電所の分布」(キャプションには「2011年、福島第一原子力発電所では放射性物質を放出する事故が発生し、社会に深刻な影響を与えています」とある)「主な国の発電エネルギー源別の割合」が配されており、写真として「原油を運ぶタンカー」「水力発電用の黒部ダム」「火力発電所」「原子力発電所」(福井県敦賀市)が掲載されている。

本文の「電力と発電方法」の節では、水力発電、火力発電、原子力発電がゴシック体の重要語句となっており、原子力発電については「原子力発電所は、人家が少なく、冷却水が得やすい海岸部に建設されています」「原子力発電は、使用済み燃料の処分や放射能の安全性をめぐる課題を抱えています」という記述がみられる。

現行学習指導要領のなかで「言語活動の充実」が打ち出されたことを受けて、教科書には文章でまとめさせる学習課題が設定された。教育出版版では、「トライ!」として課題が指示されているが、ここでは「原油、石炭、鉄鉱石のそれぞれについて、日本の主な輸入先の国名を書き出そう」「131ページの図からエネルギー消費の多い国と少ない国の国名をそれぞれ書きだそう」となっており、生徒にエネルギー問題の問題点を考えさせるような内容にはなっていない。

以上をふまえて、教科書の分析から想定されるエネルギー問題の授業がかかえる課題として3点を指摘しておきたい。

①配当時数の少なさ

見開き2ページを1時間で展開することを前提とすると、エネルギー問題そのものにかける授業時間は、0.5時間ということになる。少なくとも資源に関する問題とエネルギー問題を別枠で教科書に示し、授業時間を保障する必要がある。

②詰め込まれた学習内容

①とも関連するが、50分でおさえる内容として適切な学習内容を考える必要がある。原子力発電所の立地や課題などについての記述がみられる点は評価できるが、例えば福井・福島・新潟などの過疎地に原発が集中していることや、使用済み燃料の処分のあり方について具体的な記載がないことをどう考えるか。

③「日本の諸地域」学習との関連づけ

この見開きで取り上げられなかった、エネルギー問題がかかえるさまざまな課題を、後の「日本の諸地域」学習と関連づけるなどの工夫がほしい。例えば、東北地方で原発事故後の福島や六ヶ所村などを取り上げられると内容が深まる。

3 授業内容の報告

2章で記したのが実態である以上、現状ではエネルギー問題に関して、教員の問題意識に基づいた教材研究による自主編成が肝要であると考え。筆者は、2013年度の社会科地理の授業で扱う最後のテーマとして、エネルギー問題を取り上げて、4時間の授業を展開した。各授業のタイトルは以下のとおりである。

「エネルギー問題を考える」

- ・○油から□油へ～エネルギーから考える歴史（第1時）
- ・原子力発電所はどこにある（第2時）
- ・○○○のないマンション～「核のゴミ」はどこへ？（第3時）
- ・原子力発電をどうするか？（第4時）

特に第4時のまとめとして組み込んだ「原発総選挙」については、シティズンシップ教育との接合を意図した内容である。これについては、章を改めて詳しく論じる。

【第1時】○油から□油へ～エネルギーから考える歴史

導入として、ペリーが幕末の日本に開国を迫った背景について考えさせるため、当時の日本人が描いたペリーの肖像画を取り上げた。合衆国側が日米和親条約を締結したねらいとして、鯨油が当時のエネルギー源だったことに触れる。捕鯨産業の発展は、燃料の補給地として日本列島の位置づけを変えた。タイトルの○油には「鯨油」が相当する。

その後、石井彰（2011）に収録されている「世界人口の推移」と「原始時代から現代までのエネルギー消費の推移」の2枚の図を提示し、産業革命以降の19世紀半ばからの「人口爆発」は乳児死亡率の低下による多産少死がその要因であることを説明する。それは、「公衆衛生」の改善と、工業化による民衆の「暖衣飽食」によるものであった。特に後者については、大量生産の実現でガラス窓や赤レンガ壁が民衆にも手に入りやすくなり冬季の暖房効率が向上したこと、廉価な繊維製品の普及により体温維持効果と清潔さが向上したことの意義を解説した。「人口爆発」と産業革命以降のエネルギー消費の増大の関連性を確認した上で、VTRを視聴した。

この授業で視聴したVTRは『Touch the eco 2008』（2008年6月8日放送）を編集したものである。鯨油の時代から産業革命期に石炭がエネルギー源となり、ワットによる蒸気機関の改良が、直線運動を回転運動に変えることにつながり、紡績機の発明が繊維製品の大量生産の実現に寄与したことを概観する。その後、原油（ガソリン）を利用した内燃機関が、石炭利用の蒸気機関に比べて効率が良かったことから、原油の時代が到来するに至った。第一次世界大戦直前から軍艦が石炭船から石油船に変わるなど、軍需物質として原油が重視されたことも合わせて説明した。授業タイトルの□油には「原油」が相当する。

【第2時】原子力発電所はどこにある

第2時と第3時では、原子力発電とその問題点に焦点を当てて授業を進めた。導入として風刺画（2011年3月21日付 米『インターナショナルヘラルド・トリビューン紙』）の白雪姫の表情とふき出し“Wait a minute! Do you come from Japan?”から、「3・11」直後に放射能汚染への危惧から、諸外国が行った日本からの食品類の輸入停止騒動を想起させた。この教材は加藤好一（2011）の授業案から活用したものである。

その後、教科書を開かせて、火力発電、水力発電、原子力発電の特徴を整理した。教科書の記載事項については、2章で述べたとおりである。ここでは「人家が少なく、冷却水が得やすい海岸部に建設される」と原子力発電所の立地条件をまとめた。

2012年のお茶の水女子大学附属高校の入試問題で出題された、国内の原子力発電所の分布図から読み取れる日本の原子力発電所の立地の特徴を述べる設問を利用して、過疎地に原発が集中することの背景として、原発の新設により新たな雇用が生み出され、国からの補助金（電源三法交付金）や原発からの固定資産税が得られることを説明した。

この授業で視聴したVTRは、『爆笑問題の福島入門』（2013年3月26日放送）を編集したものである。東京電力が資金を投じて建設したプロサッカー選手のトレーニングセンターであった「Jビレッジ」が現在は原発事故後の収束作業の最前線となっていることが分かる。作業員に貸し出される防護服や防護マスク以外の装備品は、使い捨てであり放射性廃棄物となっていること、線量計のデータから作業員が日々一定量の被曝を余儀なくされていることを確認する。番組内での作業員へのインタビューから、過酷な収束作業の実態が浮き彫りにされる。さらに生徒数が減少し続けている中学校の実情が理解できる。配付した新聞記事（2014年1月28日付『東京新聞』）から、南相馬市や広野町では0～14歳の人口流出が目立ち、ふるさとでの生活を望む65歳以上の高齢者人口の割合が増えていることを読み取らせ、原発事故が周辺地域の人口動態にどう影響を与えたのか解説した。

【第3時】〇〇〇のないマンション～「核のゴミ」はどこへ？

「脱原発」が大きな争点となった東京都知事選挙が2月9日に投開票された。その結果を受けて掲載された『毎日新聞』のコラム（2014年2月10日付）を導入の資料として活用した。

その上で改めて福島第一原発の事故の経過を説明し、メルトダウンとは何を意味するのかを確認した。さらに安全性の問題がクローズアップされ日本以外の先進国では撤退した核燃料サイクルについて簡単に触れ、青森県六ヶ所村のトラブル続きで稼働していない再処理施設の実際について触れ、「トイレのないマンション」と原発が表現されていることの意味を確認した。

この授業では、『未来世紀ジパング』（2012年7月9日放送）の録画VTRの一部を視聴した。六ヶ所村の実態や「トイレのないマンション」について改めて確認した上で、「核のゴミ」の地中処分の事例として、フィンランドのオンカロを紹介する。地下420m地点の穴に収容される放射性廃棄物は100万年保存することが想定されている。現地の作業員は、鉄と銅の二重の容器に加え、自然の岩盤が放射性物質漏れを防ぐと解説しているが、オンカロ内部を取材した池上彰はこれに疑問を呈する。そもそも、新期造山帯に位置する日本列島で、地中処分は可能かどうかについては生徒たちも疑問を持った。

【第4時】原子力発電をどうするか？

授業の冒頭で「原発総選挙」を行い、原子力発電の今後のあり方について考えさせた後、今年度のセンター試験地理Aの問題を利用して、「原発総選挙」の候補者が触れていた自然エネルギーの概要を押さえる。第1時で視聴した『Touch the eco 2008』よりデンマーク・ロラン島の風力発電やバイオマスプラント、波力発電などについて紹介した。

4 「原発総選挙」の授業実践

この実践は柴田祥彦の授業案を参考にしたものである。第2時、第3時の授業を踏まえて、エネルギー問題のまとめに位置づけた。国政選挙の場を想定し、「25年後までに原発をすべて廃止する」指原候補、「10年後を目途に廃止していく」大島候補、「即時停止すべき」と主張する渡辺候補のうちどの候補者を支持するか（実際に配付した資料はP.50の表を参照されたい）、まずは生徒個人で考えさせた上で、班ごとに支持者を一本化し、所定の用紙にその理由とともに書かせた。なおここであげた候補者名は、先頃行われたアイドルグループの「総選挙」（人気投票）で選ばれた上位3名を意識したものであり、多くの生徒もそれに気づいていた。

なお資料として、原子力発電をめぐる著名人の発言として、今井一（2011）より、ビートたけし、石原慎太郎、山本太郎、高橋哲哉の発言を読ませ、原発に関するさまざまな見方があることを確認させた上で、候補者選びの討論に入った。特に高橋哲哉のいう「犠牲のシステム」という考え方は、原発事故の被災者自身が、収束作業を担う非正規労働者であるというしくみを告発しており、第2時の授業でみた収束作業にあたる労働者の声となげの視座を生徒に与えるものであると思う。あるクラスで「原発の収束作業にあたる労働者は応分の危険手当を手にしており、身分保障もある」との趣旨の発言した生徒に対して、別の生徒が「収束作業にあたる労働者は非正規労働者である」と反論していた場面があった。前者の生徒の声は、原発事故そのものを他人事としてとらえている都会で暮らす有権者の声を代弁するものであったように筆者には感じられた。

柴田は、授業で選挙の要素を加えた参加型学習を行う意義を以下のように述べている。「社会科諸科目では社会参画が求められているが、社会参画とは何も遠くの砂漠に植林に行ったり、ボランティア活動をするといった「特別な」ことではなく、情報を収集し、自分の頭で熟慮し、主権者として選挙権を行使するというところこそが、現在の日本で喫緊に求められている最低限の「社会参画」ではないかと考えているからである」

既に述べたとおり、授業期間中に都知事選があったことも、この実践を行う上で生徒の問題意識を呼び覚ます上で効果があったと感じている。この授業の伏線として、第3時で都知事選の話題を考えさせたことが功を奏して、グループごとの議論は活発に行われていた。あるクラスでは、討論を重ねても候補者を一人に絞れないとの声もあがっていた。実際の投票場面では、主権者それぞれの判断が尊重されるべきであることを話し、とりあえず多数の支持を集めた候補者を記入するように促した。また、議論が深められた班では、時間切れでやや「消化不良」の状態話し合いを終えた班もみられた。

生徒の投票行動はどうなったのだろうか。各班4名で構成されているので、指示した班の数に4を掛けた数を投票数と仮定して算出したところ、「25年後までに原発をすべて廃止する」指原候補は60票、「10年後を目途に廃止していく」大島候補は56票と拮抗した。

その一方で「即時停止すべき」と主張する渡辺候補は4票となった。つまり、原発を即時停止すべきであるという判断をした班は1班に留まったということである。

なお、2年前の2年生で実践した結果は、「10年後を目途に廃止していく」候補は60票、「25年後までに原発をすべて廃止する」候補は56票、「即停止」は4票となり、今回と同様「即停止」は少数派となっている構図となった。当時の実践の詳細については、拙稿（2012）を参照されたい。

資料1 生徒の声～支持した理由

<指原候補の場合>

「資源に乏しい日本では原発は不可欠である。今いきなり原発停止は難しいから、25年かけて自然エネルギーを増やしていくのが一番可能だと思う。リスクは付きもの」

<大島候補の場合>

「渡辺候補と指原候補は国民に不安を募らせてかえって混乱を起こしてしまう可能性がある。日本の産業を発展させつつ、原発を廃止させる方針がよい」

<渡辺候補の場合>

「目途が10年や25年は長すぎる。ライフスタイルを国民が電力消費に合わせれば、国民にとってもいいことである。雇用は少なくなるというが、原発を停止するには結局雇用が必要になるから当面は良い。原発を止めることにより他の産業が発達する」

授業時に回収した用紙から生徒の声を拾うと資料1のようになった。第2時や第3時で原子力発電が抱えている課題については丁寧に解説したが、都知事選の結果と同様、即時の「脱原発」を主張する候補を選ぶ生徒は少なかった。

3月の答案返却時には授業アンケートをとり、この授業について感想を書かせた。それらの多くに共通していたのは、有権者になる将来の自分を想像しながら思い思いの文章を書いている点である。男子5名、女子5名が書いた文章を資料2として載せた。

資料2 生徒の声～授業アンケートに書かれた感想より

「自分は指原候補を推していたが、班としては大島候補が選ばれて残念だった」(男子)

「3つの考え方を「選挙」という形で比べるのが分かりやすかった。学年の意見を聞くことができ面白かった」(男子)

「実際の選挙の練習ができたような気がした」(男子)

「原発は、人々の生活を豊かにする物なのか、苦しめる物なのか、いろいろな事を含めて考えさせられた。全ての物において安全でなければいけないが、大きなエネルギーで便利な物はそれなりのリスクがあると思う。原発に関わらず色々なことを考えていきたい」

(男子)

「本当に選挙をしているように感じられた。真面目に考えることができた。家でも話題になった」(男子)

「最初は指原候補にしてたけど、班の人の意見をきいて大島候補にしたから、自分の主張をおしとおすことができなかった。私は他人の意見に左右されやすいなと思った。実際に原発で被害にあった人は渡辺候補を選ぶのかなあと思った」(女子)

「選挙に行かなきゃいけないのはまだ先だけど、選挙っぽいことができて楽しかったです。すごくなやみました」(女子)

「指原候補が一番多いことにびっくりした。でも、いろんな意見の人がいて、よけいどうしたらいいのかわからなくなりました。最初は大島候補だったけれど、みんなの意見や親の意見をきいて、今は渡辺候補になった」(女子)

「原発は即時停止するというのが、一番望むことであるが、実際は原子力の部分をおぎなうことや雇用の問題があり、厳しいと思った。エネルギー問題を考えるきっかけになった」(女子)

「選挙では班の話し合いで25年後と言ったけれど、即停止が大事だと思います。世界の見本にならなければならない日本がまた原発を稼働させるべきでないと思います。もしも、また事故を起こしたら日本は世界から孤立してしまうと思うからです」(女子)

ここから見えてくる授業の反省点として、班ごとの討論の後に生徒の支持者の選択を個に返して行うことの必要性である。グループで意見交換すること自体には、「指原候補が一番多いことにびっくりした。でも、いろんな意見の人がいて、よけいどうしたらいいのかわからなくなりました。最初は大島候補だったけれど、みんなの意見や親の意見をきいて、今は渡辺候補になった」という感想からも、他者の意見に耳を傾けた上で自分の立場が変容していくという一つの意義が見いだせるように思うが、「自分は指原候補を推していたが、班としては大島候補が選ばれて残念だった」(男子)、「最初是指原候補にしてたけど、班の人の意見をきいて大島候補にしたから、自分の主張をおしとおすことができなかった。私は他人の意見に左右されやすいなと思った。…以下略」(女子)などの感想をみると、最後は個人で投票させた方が各自の意見表明権を尊重する上でも良かったように思う。これについては、今後の検討課題としたい。

5 おわりに

今回授業を行った2年生は、筆者が1年次から持ち上がりで担任した学年である。最後の学年集会の場が、3月11日だったことを受けて、筆者は当日の新聞記事を生徒たちに示しつつ、以下のようなメッセージを伝えた。

「社説では各新聞社が、購読者層を想定しながら考え方を主張する。今日の新聞記事を比べても、例えば津波対策の防潮堤に関して、朝日新聞では「住民の納得があつてこそ」という見出しで、被災者の合意を得てから防潮堤建設に着手すべきと書かれているが、読売新聞では「防潮堤合意を急ぎたい」とあり、スタンスに違いがあることが分かる。防潮堤を建設するという問題に対する見方は、住民それぞれがどのような立場をとるかによって異なってくるということを是非知っておいて欲しい。世間には多様な意見があり、それら一つひとつが尊重されるべきだが、メディアにはややもするとある特定の考え方を煽りそれを強調するケースも見られる。まずは批判的にそれらをとらえて、自分で判断できる大人になって欲しい。選挙で投票することもその一貫であり、自分で考えを選挙で示せるようになって欲しい」

福島第一原発の収束作業には終わりが見えない。東京電力は廃炉まで40年という見通しを示しており、生徒たちが原発の問題を主権者として、自分の問題として考える時期がやってくる日は近い。シティズンシップ教育が拓く地平に、主権者を育て民主主義の意義を伝える社会科の目標が見えてくるのではないだろうか。今後も生徒たちがおかれた実情を見つめつつ、一地理教員として、シティズンシップ教育の意義を探っていきたい。

表 「原発総選挙」 各候補者の主張

	指原候補	大島候補	渡辺候補
主張	原発は安全性を強化して新しいものだけ存続させる。25年後までに原発をすべて廃止する。	原発は都市に近いものから10年後を目途に廃止していく。	原発は即時停止すべき。
原発の存続	<ul style="list-style-type: none"> ・原発は本当に危険か？古くなった原発は危険なので、稼動から25年以上たった原発は即時停止する。 ・安全性だけにこだわれば原発は廃止すべきだが、資源に乏しい日本では原発は不可欠である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原発廃止は理想だが、経済成長や雇用の面からみると重要な施設でもある。よって、全原発の停止は現実的ではない。 ・影響を考え、都市部に近い原発から廃止していくべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の福島事故は何をもたらしたのか。命あつての経済だ。健康な暮らしのためには経済が犠牲になるのはやむを得ない。 ・第二の原発事故を起こさないため、全国54基の原発はすべて即時停止すべきである。
代替案	<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーで補えればよいが短期間に整備することは難しい。今後25年かけて自然エネルギーを増やしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・原発によって発電してきた電力をわずか10年で新エネルギーに代えるのは難しい。不足分は原発の電力でカバーする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民のライフスタイルを大幅に変えるべきであり、日本はその模範となるべきである。 ・不足する電力にライフスタイルを合わせればよい。
経済	<ul style="list-style-type: none"> ・電力の安定供給は経済大国日本に絶対必要。原発がなければ電力不足、工場はますます空洞化する。雇用はどうする？ ・また原発労働者など地方の雇用はどうするのか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・急激な変化はさまざまな面で影響が大きい。よって、10年かけて日本の産業構造を転換していく。 ・人件費の面では発展途上国に比べて不利であり、日本はハイテク産業や研究部門をもっと充実させていくべきだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然エネルギーを地域で生み出す努力を重ねると、新たな産業が生まれてくるはずだ。 ・日本は資源のない小国であることを意識して、身の丈にあった国にしていこう。
最後に一言	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクはつきもの。交通事故は絶えず起きているが、便利なため自動車を全て廃止するという動きは起きない。原発は誤解をおそれずに言えば、必要悪なのだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・理想だけ語るのは誰でも出来る。現実とどう折り合いをつけていくかが政治家に求められる力量である。原発の即時全廃は理想論に過ぎない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本はさまざまな場面で世界をリードしてきた。今こそ原発を全廃し、理想社会の実現に向けて舵を切るべきだ。

【参考文献】

- 石井彰（2011）『エネルギー論争の盲点—天然ガスと分散化が日本を救う—』（NHK 出版新書）、NHK 出版。
- 今井一（2011）『「原発」国民投票』（集英社新書）、集英社。
- 小野有五（2013）「「Active Geography たたかう地理学」の視点から」『地理』2013年4月号、58-4、古今書院、18-33頁。
- 加藤好一（2011）「対比して学びあう原発問題—東日本大震災と関わって—」『歴史地理教育』2011年11月号、84-85頁。
- 柴田祥彦（2012）「日本のエネルギー問題を考える—原発総選挙—」泉貴久・梅村松秀・福島義和・池下誠編『社会参画の授業づくり—持続可能な社会に向けて—』古今書院、41-48頁。
- 武田竜一（2012）「「東日本大震災」をどう教えるか」『東大附属論集』第55号、57-68頁。
- 文部科学省（2008）『中学校学習指導要領—平成20年3月告示—』。
- 吉岡斉（2011）「原発と日本の未来—原子力は温暖化対策の切り札か—」（岩波ブックレット）、岩波書店。